



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 村上 勝照
(氏名) 藤田 尚武
配当支払開始予定日

TEL 03-5777-1710
平成26年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	2,364	14.4	841	58.4	834	54.6	503	56.4
25年12月期第2四半期	2,066	15.2	531	60.3	539	64.1	321	78.6

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 497百万円 (67.2%) 25年12月期第2四半期 297百万円 (116.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第2四半期	17	04	16	70
25年12月期第2四半期	11	14	10	73

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	5,095		3,627			70.8
25年12月期	4,988		3,285			65.3

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 3,609百万円 25年12月期 3,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
25年12月期	—	21.12	—	10.57	円	31.69
26年12月期	—	9.69	—	—	円	—
26年12月期(予想)	—	—	—	9.69	円	19.38

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,212	20.1	2,035	85.9	2,026	83.0	1,214	92.4	38.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	29,740,000 株	25年12月期	29,740,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	196,990 株	25年12月期	196,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	29,543,022 株	25年12月期2Q	28,908,000 株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成26年8月1日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、3月までは設備投資の増加や円安の定着、消費税増税前の個人消費の駆け込み需要等で緩やかに景気が拡大してきましたが、4月の消費税増税後は駆け込み需要の反動減が顕在化し、また、輸出の伸びの鈍化等で不透明感が残る状況となりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成24年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.1%増の178兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.4ポイント増の17.5%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）

このような環境下において、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「業界標準化へ向けたフード業界BtoBの強化」、「戦略子会社による2事業の黒字化」、「他業界BtoBの展開」、「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）の稼働」に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末（平成26年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比1,570社増の35,772社（売り手企業：同1,364社増の28,621社、買い手企業：同206社増の7,151社）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」等の国内での利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,364百万円と前年同期比298百万円（14.4%）の増加となりました。

利益面は、売上高の増加に加え、前連結会計年度における「BtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」のリリースに伴う既存プラットフォームの期間短縮による償却が前連結会計年度末に完了したことからソフトウェア償却費（売上原価）が減少し、営業利益は841百万円と前年同期比310百万円（58.4%）の増加、経常利益は834百万円と前年同期比294百万円（54.6%）の増加、四半期純利益は503百万円と前年同期比181百万円（56.4%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、給食会社、ホテル等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、前連結会計年度に新設いたしました西日本営業所（大阪）による西日本エリアの新規案件も増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,375社（前連結会計年度末比110社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は28,617店舗（同1,604店舗増）、売り手企業数は25,246社（同1,200社増）（注）、当第2四半期連結累計期間のASP受発注取引高は4,312億円（前年同期比12.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,400百万円と前年同期比142百万円（11.3%）の増加、営業利益は657百万円と前年同期比46百万円（7.6%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、メーカー機能・卸機能・買い手機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進いたしました。また、食の安全・安心に対する取り組みとして、大手外食・ホテルを中心に、仕入商品の規格書の整備、アレルギー管理の強化を目的とした利用が進みました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は261社（前連結会計年度末比35社増）（注）、卸機能は319社（同28社増）（注）、メーカー機能は5,289社（同325社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は348百万円と前年同期比78百万円（28.9%）の増加、営業利益は87百万円と前年同期比71百万円（445.9%）の増加となりました。

iii. A S P 商談事業

「ASP商談システム」は、全国でのセミナーの開催、取引活性化を目的としたメールマガジンの送信等の販促活動を行い、特に買い手新規数が堅調に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の売り手企業数は2,172社（前連結会計年度末比13社増）、買い手企業数は6,943社（同190社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「A S P 商談事業」の売上高は379百万円と前年同期比30百万円(8.9%)の増加、営業利益は117百万円と前年同期比79百万円(210.4%)の増加となりました。

iv. A S P 受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、卸会社のデータ受注率及び売上のアップを目的としたコンサルティング、卸会社の基幹システムとのデータ連動を推進し、発注店舗数の増加を図りました。また、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティインフォマート）」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」の実績作りを行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の受注卸社数は179社（前連結会計年度末比7社増）、発注店舗数は24,489店舗（同2,122店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「A S P 受注・営業事業」の売上高は184百万円と前年同期比29百万円(19.4%)の増加、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失69百万円）となり、黒字転化いたしました。

v. クラウドサービス事業

「Foods Info Rise 販促支援システム」の利用拡大、メニュー（レシピ）開発サービス、カタログ・レポート作成サービスの提供を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は150社（前連結会計年度末比9社増）、卸会社利用社数は164社（同増減なし）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は51百万円と前年同期比15百万円(43.4%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の経費により営業損失19百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

vi. 海外事業

中国での「SaaSシステム」の当第2四半期連結会計期間末の利用企業数は、解約が1社発生し、12社となりましたが、4月よりサービスを開始いたしました台湾での「SaaS食品受発注システム」は1社が新規稼働となりました。

当第2四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は、予定していたシステム受託開発の計上が第3四半期になった関係で、15百万円と前年同期比4百万円(22.1%)の減少となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失18百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成26年6月末）の資産合計は、5,095百万円（前連結会計年度末比107百万円増）となりました。

流動資産は、1,816百万円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。主な増加要因は売掛金が45百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,278百万円（前連結会計年度末比76百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が201百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、1,454百万円（前連結会計年度末比234百万円減）となりました。主な減少要因は1年内返済予定の長期借入金144百万円、未払法人税等が133百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、13百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

この結果、負債合計は、1,467百万円となりました。

純資産は、3,627百万円（前連結会計年度末比341百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が347百万円増加（配当156百万円を実施した一方で、四半期純利益503百万円を計上）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、585百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、751百万円（前年同四半期は761百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益834百万円、減価償却費354百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額414百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、482百万円（前年同四半期は652百万円の減少）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出474百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、301百万円（前年同四半期は249百万円の減少）となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出144百万円、配当金の支払額157百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成26年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、6事業における各システム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

通期につきましては、各システムの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は5,212百万円（前連結会計年度比20.1%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、既存プラットフォームの期間短縮による償却が平成25年12月期末に完了したことによりソフトウェア償却費（売上原価）が減少することから、営業利益は2,035百万円（同85.9%増）、経常利益は2,026百万円（同83.0%増）、当期純利益は1,214百万円（同92.4%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成26年2月14日発表）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,263	585,980
売掛金	1,035,508	1,080,912
貯蔵品	4,762	6,479
繰延税金資産	105,441	106,635
その他	35,022	51,043
貸倒引当金	△15,072	△14,712
流動資産合計	1,785,927	1,816,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	63,573
減価償却累計額	△38,464	△41,135
建物(純額)	25,108	22,437
工具、器具及び備品	136,235	143,159
減価償却累計額	△115,848	△121,054
工具、器具及び備品(純額)	20,386	22,104
有形固定資産合計	45,494	44,542
無形固定資産		
ソフトウェア	2,725,200	2,658,384
ソフトウェア仮勘定	108,766	310,751
その他	15,498	14,700
無形固定資産合計	2,849,464	2,983,836
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	239,783	182,771
その他	67,340	67,608
投資その他の資産合計	307,124	250,379
固定資産合計	3,202,083	3,278,758
資産合計	4,988,010	5,095,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,177	133,706
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	144,000
未払金	63,561	98,835
未払法人税等	427,491	293,858
賞与引当金	47,851	54,323
その他	302,157	329,940
流動負債合計	1,689,239	1,454,663
固定負債		
資産除去債務	13,123	13,224
固定負債合計	13,123	13,224
負債合計	1,702,363	1,467,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,025	1,029,025
資本剰余金	465,800	465,800
利益剰余金	1,866,951	2,214,202
自己株式	△35,554	△35,680
株主資本合計	3,326,222	3,673,347
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,121	△64,099
その他の包括利益累計額合計	△68,121	△64,099
少数株主持分	27,546	17,961
純資産合計	3,285,647	3,627,208
負債純資産合計	4,988,010	5,095,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,066,370	2,364,396
売上原価	669,811	553,802
売上総利益	1,396,559	1,810,593
販売費及び一般管理費	865,455	969,269
営業利益	531,104	841,323
営業外収益		
受取利息	24	23
為替差益	12,896	—
未払配当金除斥益	252	111
その他	8	0
営業外収益合計	13,181	135
営業外費用		
支払利息	4,104	2,202
為替差損	—	4,584
その他	596	512
営業外費用合計	4,701	7,299
経常利益	539,584	834,159
特別損失		
固定資産除売却損	—	87
特別損失合計	—	87
税金等調整前四半期純利益	539,584	834,072
法人税、住民税及び事業税	301,328	284,452
法人税等調整額	△71,471	55,817
法人税等合計	229,857	340,270
少数株主損益調整前四半期純利益	309,727	493,801
少数株主損失(△)	△12,176	△9,585
四半期純利益	321,903	503,386

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,727	493,801
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,951	4,021
その他の包括利益合計	△11,951	4,021
四半期包括利益	297,775	497,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,952	507,408
少数株主に係る四半期包括利益	△12,176	△9,585

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,584	834,072
減価償却費	476,655	354,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,079	△360
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,428	6,471
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	4,104	2,202
為替差損益(△は益)	△12,896	4,584
固定資産除売却損益(△は益)	—	87
売上債権の増減額(△は増加)	△13,535	△45,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,347	△26,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,489	△5,643
その他	28,455	44,485
小計	1,022,993	1,168,965
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△4,594	△2,274
法人税等の支払額	△256,827	△414,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,594	751,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,054	△8,389
無形固定資産の取得による支出	△650,157	△474,643
その他	681	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,530	△482,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,000	△144,000
配当金の支払額	△105,502	△157,183
自己株式の取得による支出	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,502	△301,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,994	△2,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138,444	△34,283
現金及び現金同等物の期首残高	583,561	620,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,117	585,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,258,096	270,709	348,684	153,481	34,632	765	2,066,370	—	2,066,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	1,200	1,275	18,919	21,399	△21,399	—
計	1,258,101	270,709	348,684	154,681	35,907	19,685	2,087,770	△21,399	2,066,370
セグメント利益 又は損失(△)	610,947	15,945	37,971	△69,720	△24,714	△34,380	536,050	△4,946	531,104

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の△4,946千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,400,658	348,948	379,570	183,461	50,336	1,420	2,364,396	—	2,364,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	—	—	1,200	1,155	13,915	16,288	△16,288	—
計	1,400,676	348,948	379,570	184,661	51,491	15,335	2,380,684	△16,288	2,364,396
セグメント利益 又は損失(△)	657,293	87,050	117,852	19,612	△19,440	△18,249	844,119	△2,795	841,323

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の△2,795千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。